

グラフで見る景気予報(8月)

【今月の景気判断】

景気は回復を続けている。輸出は増加しており、生産も増加基調にある。高水準の企業収益を背景に設備投資の増加が続いている。ボーナスが増えて春の賃上げ率も高まったが、所定内給与の増加は足元で一服している。ただ、雇用情勢の改善基調が続き、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は、貸家や分譲を中心に増加基調にある。公共投資は減少基調が続いている。先行きの景気は、デジタル関連の需要回復と海外景気の成長を背景に回復が続くものの、企業収益の伸び悩みが設備投資の増加を減速させる可能性がある。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗		↗	輸出	↗		↗
個人消費	→		→	輸入	↗		↗
住宅投資	↗		→	生産	↗		↗
設備投資	↗		→	所得	→		→
公共投資	↘		↘	雇用	↗		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の景気減速観測とインフレ懸念。利上げ打ち止めのタイミング。中東情勢の緊迫化。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の在庫増加と需要動向。アジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。
- ・政策～ゼロ金利解除後の金融政策と金融市場の動向。財政再建を巡る歳出削減と増税議論。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 小林 (E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	7月のコメント	8月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は回復している	景気は回復している	3
2. 生産	緩やかな増加基調にある	増加基調にある	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 所得	増加が一服している	増加が一服している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	増加基調にある	増加基調にある	9
7. 設備投資	増加している	増加している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出、輸入とも増加基調にある	輸出、輸入とも増加基調にある	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は小幅上昇	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油 (*)	調整後、上昇	高値更新後、もみ合い	12
12. 国内金利	長期金利は低下後に再び上昇	長期金利は低下後上昇、短期金利は上昇	13
13. 米国金利	長短金利とも上昇	短期金利は上昇するも長期金利は低下	13
14. 国内株価	下落後、反発	下落後、反発	14
15. 米国株価	下落後、中旬以降は上昇	下落後、下旬にかけて持ち直し	14
16. 為替	ドル高推移後、月末にドル安	ドル高推移後、下旬にドル安	15
17. 金融	マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比マイナスから脱却	マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比増加が続く	16

 (*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>
【前月からの変更点】
2. 生産

6月に増加した後、7、8月も堅調な伸びが見込まれている。

2006 年 8 月

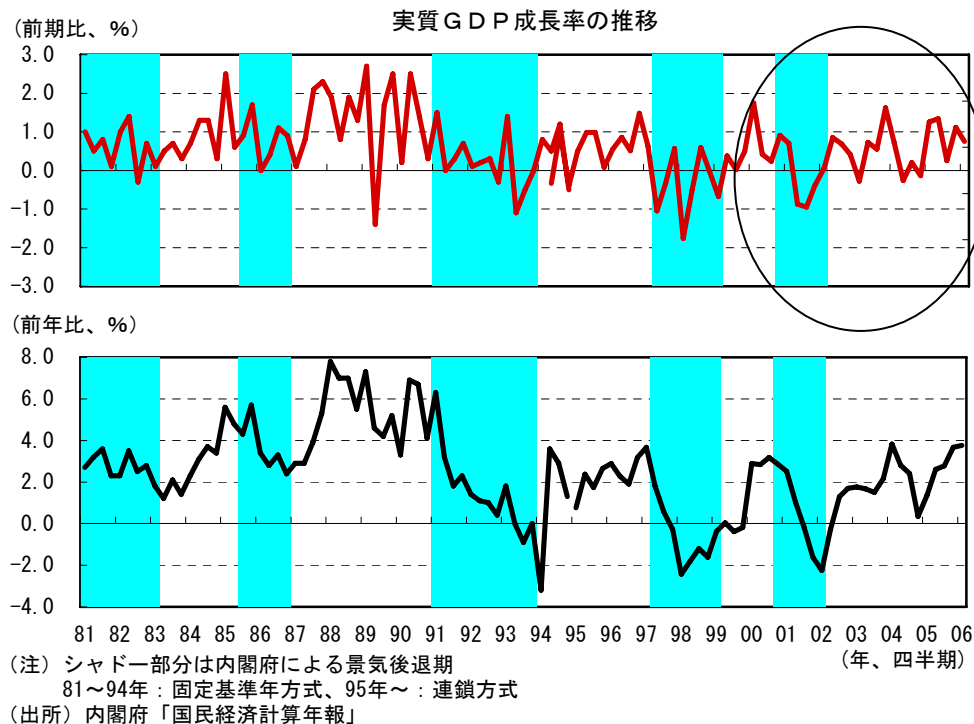
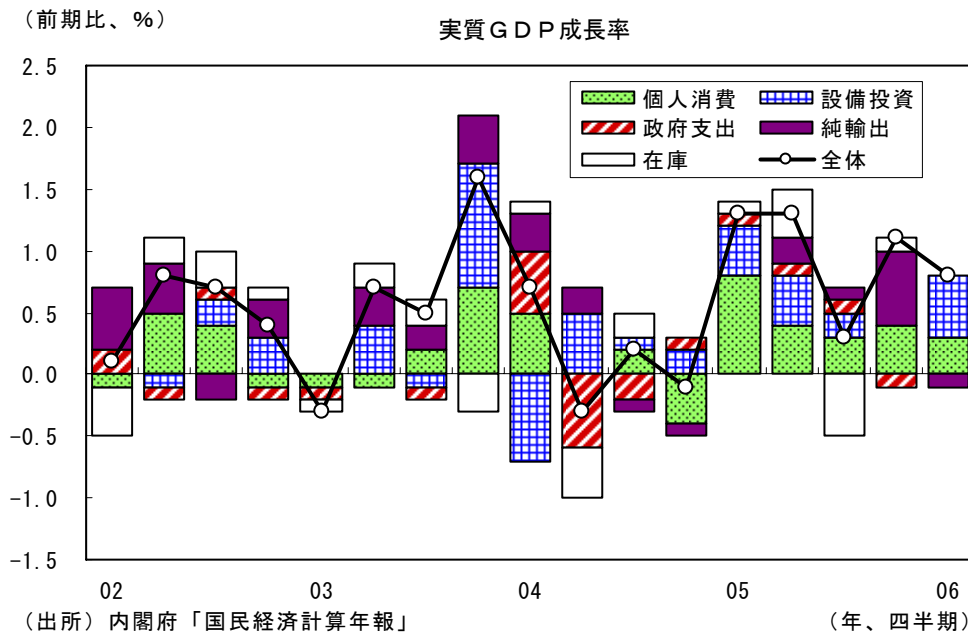
【主要経済指標の推移】

経 済 指 標		05 7-9	05 10-12	06 1-3	06 4-6	06 2	06 3	06 4	06 5	06 6	06 7
景気 全般	実質GDP(前期比年率)	1.0	4.5	3.1							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	19	21	20	21	22<9月予想>					
	(大企業非製造業)	15	17	18	20	21<9月予想>					
	(中小企業製造業)	3	7	7	7	7<9月予想>					
	(中小企業非製造業)	-11	-7	-9	-6	-9<9月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	6.6	11.1	4.1							
	(製造業)	12.6	17.7	5.5							
	(非製造業)	2.4	6.1	3.2							
生産	景気動向指数(DI, 先行指数)	69.5	61.1	70.8		83.3	50.0	54.5	77.3		
	景気動向指数(DI, 一致指数)	62.1	78.8	44.0		45.5	9.1	80.0	80.0		
	全産業活動指数(除く農林水産業)	1.7	2.6	2.1		2.6	1.4	2.3	2.9		
	第3次産業活動指数	2.2	2.6	2.0		2.5	1.2	2.1	3.3		
	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	-0.5	2.8	0.6	0.8	-1.2	0.2	1.4	-1.3	1.9	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	0.6	2.3	0.1	1.9	-2.0	0.9	2.6	-1.4	0.7	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	2.0	0.2	0.7	-1.2	0.2	0.2	-0.2	-1.5	0.5	
	失業率(季節調整済、%)	4.3	4.5	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.2	
雇用 ・ 所得	雇用者数(季節調整済、万人)	5401	5418	5468	5478	5486	5471	5458	5486	5489	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.48	1.52	1.51	1.60	1.53	1.45	1.54	1.65	1.62	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.97	1.00	1.03	1.06	1.04	1.01	1.04	1.07	1.08	
	現金給与総額	0.4	1.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	0.5	
	実質消費支出(全世帯/農林漁家含む)	-1.0	0.7	-2.2	-2.0	-1.5	-2.1	-2.0	-1.8	-2.2	
	実質消費支出(勤労者世帯/農林漁家含む)	-1.2	1.9	-3.1	-3.5	-0.6	-4.0	-4.3	-2.7	-3.4	
	平均消費性向(勤労者世帯/季節調整済)	74.4	76.0	74.9	74.5	75.4	74.1	71.1	76.2	76.2	
	家計消費状況調査(大型消費/農林漁家含む)	5.6	10.3	9.2		10.1	7.0	1.8	3.8		
個人 消費	新車登録台数(除く軽)	-2.8	-9.0	-2.3	-9.9	-2.7	-2.1	-10.8	-10.0	-9.2	-11.4
	百貨店販売高・東京	-1.1	1.7	0.3	1.4	-0.9	1.4	-0.5	-0.3	-2.0	
	住宅投資	1276	1251	1272	1304	1334	1224	1335	1294	1282	
	(前年比、%)	5.0	7.0	4.9	8.6	13.7	3.9	15.0	6.7	4.7	
	設備投資	3.2	2.8	-0.4		1.5	-5.2	10.8	-2.1		
	(同前年比)	8.7	8.1	3.8		8.2	-1.6	12.2	15.8		
	公共投資	-3.0	-2.2	-11.8	-11.7	-8.3	-15.4	-17.3	-0.7	-13.2	
	公共工事請負額	-3.0	-2.2	-11.8	-11.7	-8.3	-15.4	-17.3	-0.7	-13.2	
外需	通関輸出(金額 ^億 円、円建て)	7.4	13.4	17.6	14.7	20.7	18.0	11.3	18.9	14.5	
	通関輸出(数量 ^億 円)	0.9	5.0	11.2	8.8	14.6	11.1	6.3	11.6	8.7	
	通関輸入(金額 ^億 円、円建て)	17.0	20.6	27.4	18.8	30.3	25.3	20.2	18.0	18.3	
	通関輸入(数量 ^億 円)	4.0	0.7	5.5	4.5	5.4	4.2	4.8	4.4	4.3	
	経常収支(季調値、百億円)	147.1	177.8	170.5		175.2	172.2	113.6	158.1		
	貿易収支(季調値、百億円)	75.0	82.5	77.4		88.2	75.6	47.2	88.4		
	物 価	1.7	2.2	2.8	3.0	3.0	2.7	2.5	3.3	3.3	
	企業物価指数(国内)	-0.1	0.1	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	
金 融	消費者物価指数(除く生鮮)	63.2	60.0	63.5	70.7	61.9	63.0	70.2	71.0	71.0	74.5
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	1.8	2.0	1.6	1.4	1.8	1.4	1.7	1.3	1.2	
	マネーサプライ(M2+CD、平残)	-1.8	-0.4	0.2	1.4	0.2	0.3	1.2	1.2	1.7	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	0.00108	0.00121	0.00161	0.01938	0.00135	0.00223	0.00200	0.01995	0.03618	0.15460
	市場 [→] (期中平均)	0.08035	0.09040	0.11080	0.21163	0.10622	0.12306	0.13241	0.19136	0.31112	0.40964
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	1.343	1.522	1.571	1.889	1.558	1.688	1.902	1.905	1.861	1.902
	新発10年物国債利回り(%)	3.45	3.97	4.46	4.90	4.49	4.59	4.77	4.94	5.00	
	FFレート(%)	4.20	4.48	4.56	5.06	4.56	4.72	4.98	5.10	5.10	5.08
市場 [→] (期中平均)	米国債10年物利回り(%)	12300	14471	16195	16182	16188	16312	17233	16322	14990	15148
	日経平均株価(円、期中平均)	2093	2436	2684	2439	2600	2657	2607	2367	2342	2197
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	10563.7	10654.5	10989.2	11228.6	10993.4	11109.3	11367.1	11168.3	11150.2	11185.7
	ダウ工業株値指数(ドル、期中平均)	2162.9	2186.1	2309.0	2224.5	2281.4	2339.8	2322.6	2178.9	2172.1	2091.5
	ナスダック株値指数(ドル、期中平均)	111.20	117.30	116.90	114.40	117.89	117.31	117.11	111.51	114.53	115.67
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	136.04	139.92	140.77	144.40	137.86	142.54	143.40	144.00	145.79	145.96
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.21	1.19	1.20	1.27	1.18	1.21	1.25	1.29	1.27	1.28
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)										

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

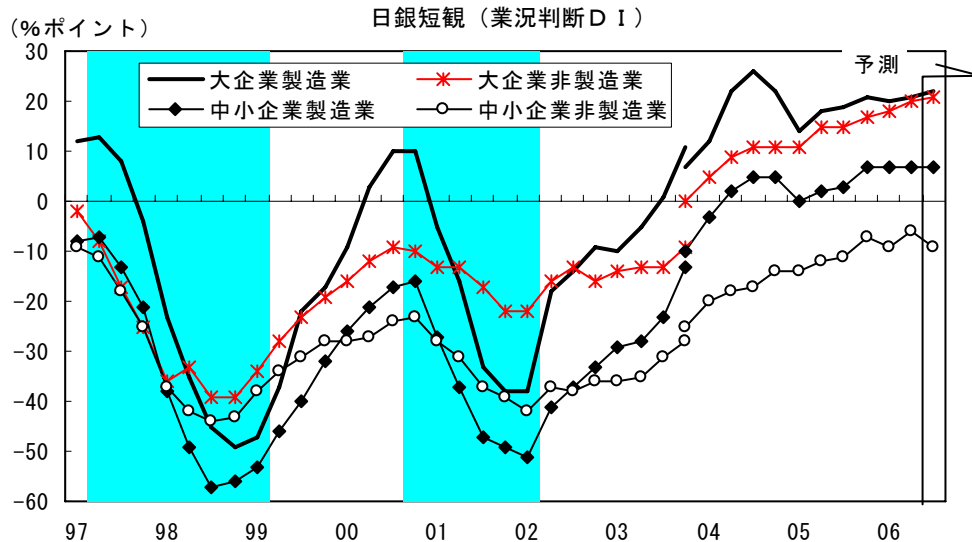
1. 景気全般 ～景気は回復している

～景気は回復を続けている。1～3月期の実質GDP成長率（2次速報）は1次速報値の+0.5%から上方修正され、前期比+0.8%（前期比年率換算+3.0%）と5四半期連続でプラスとなった。個人消費、設備投資、住宅投資といった民需が成長を支え、外需はマイナス寄与となった。設備投資の伸びは鈍化する可能性があるものの、今後も個人消費の着実な増加が続くため景気回復が続こう。



2006年8月

～6月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」-「悪い」）が21と前回から1ポイント改善した。化学、石油石炭、鉄鋼などの素材業種で悪化が続く一方、需要の好調な電気機械、一般機械など加工業種では改善傾向が維持された。大企業非製造業のDIは前回から2ポイント改善し20となった。先行きは製造業、非製造業とも大企業では緩やかな改善が続くと見込まれている。

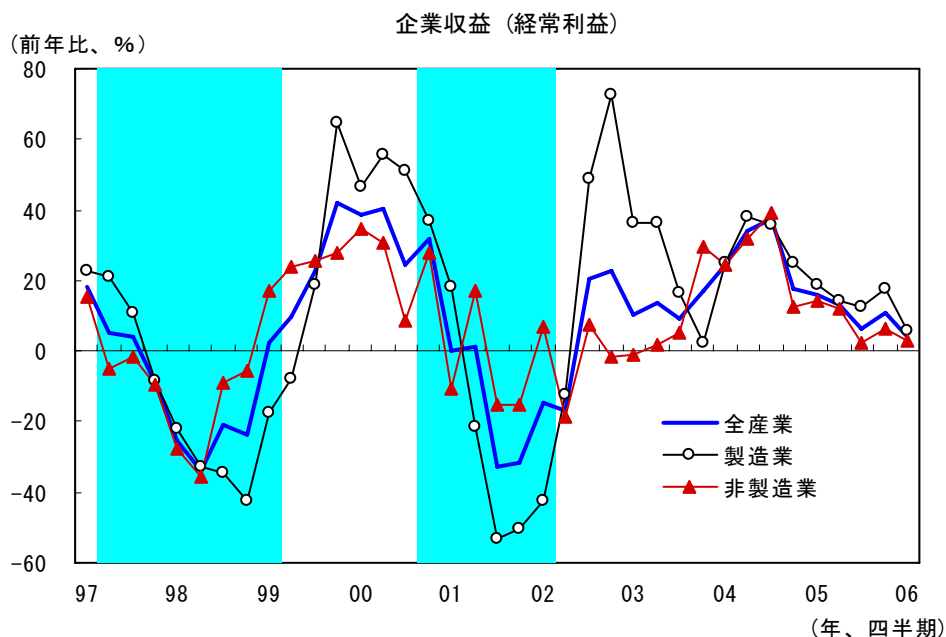


（注1）シャドー部分は内閣府による景気後退期（年、四半期）

（注2）2004年3月調査から調査対象企業の見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の数値は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）

（出所）日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2006年1～3月期の企業収益（経常利益、全産業）は、前年比+4.1%と15四半期連続でプラスとなった。景気拡大による売上数量増加によって増益が続いているが、人件費が増加に転じるなどリストラ効果が一巡し、原油価格などの原材料価格上昇が収益の圧迫要因となり、伸び率は鈍化している。今後も原材料価格の上昇や人件費の増加などにより、企業収益の伸びはさらに鈍化する可能性がある。

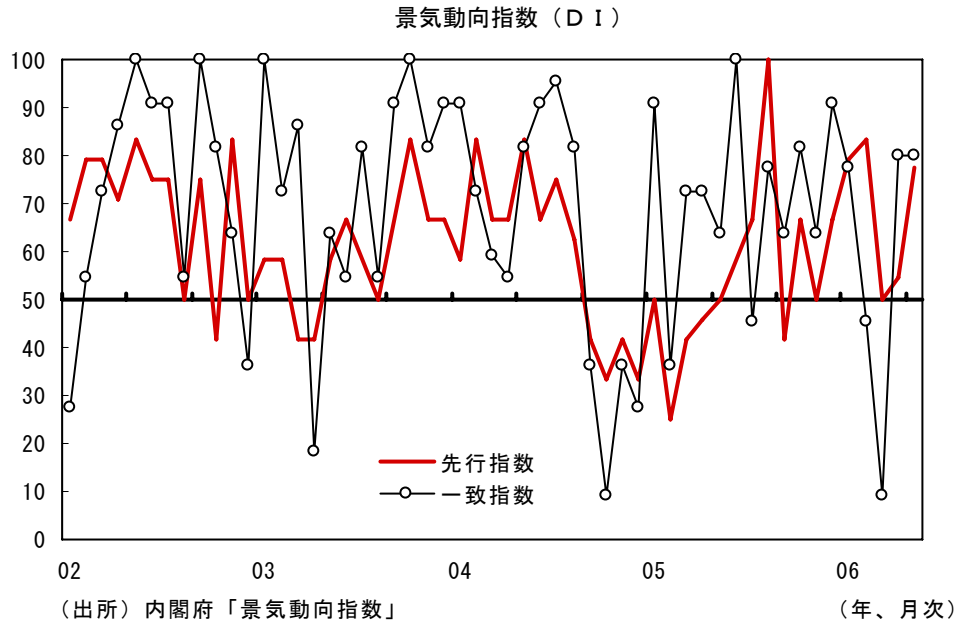


（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期

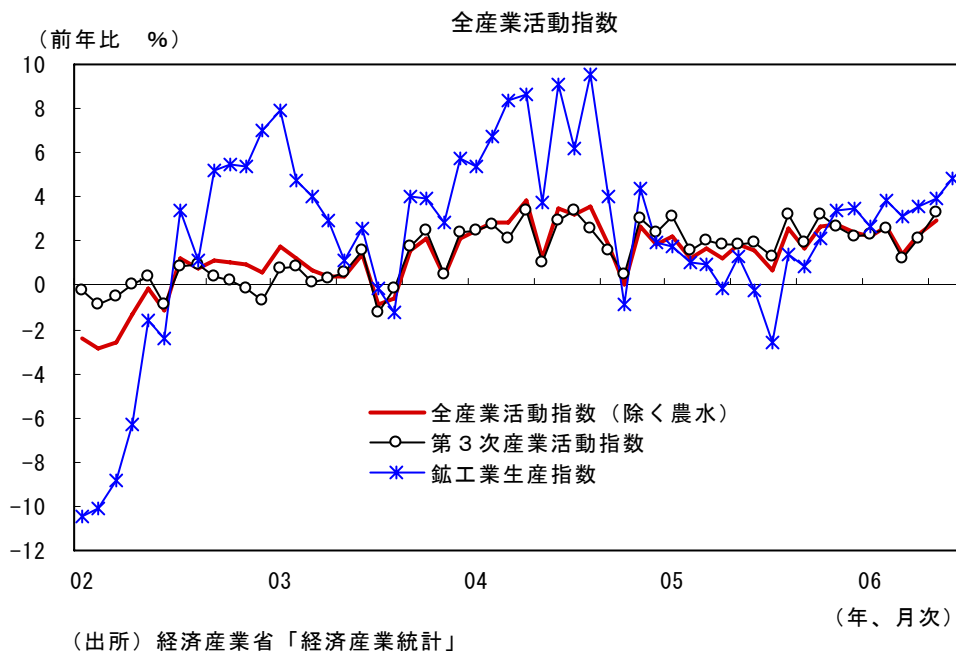
（出所）財務省「法人企業統計季報」

2006年8月

～景気の動きに一致する一致指数は、5月は80.0%となり景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を2ヶ月連続で上回った。景気の動きに数ヶ月先行する先行指数も、54.5%と2ヶ月連続で50%を上回った。6月についても、一致指数、先行指数ともに50%を上回る見込みである。

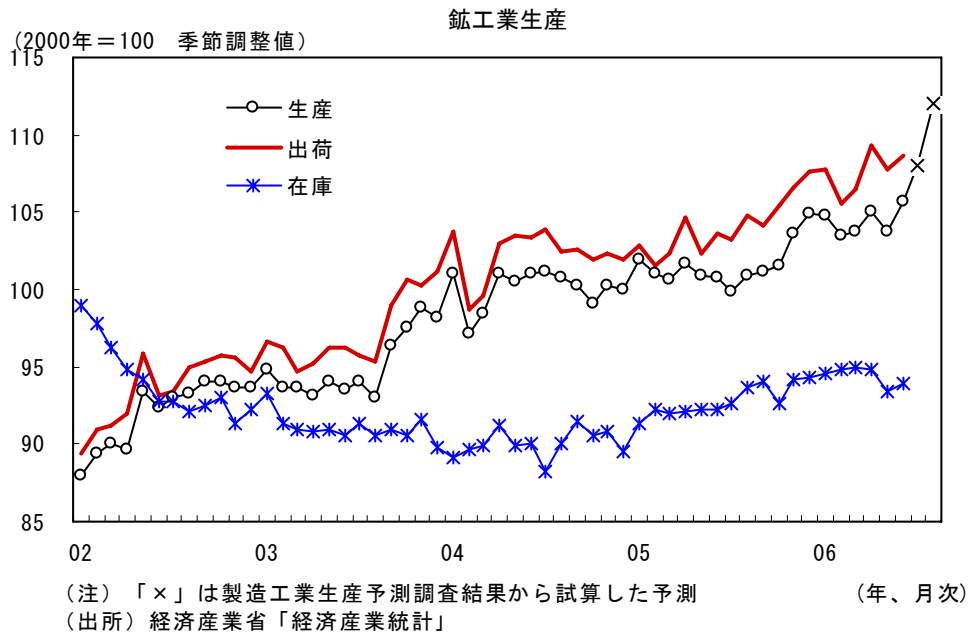


～5月の第3次産業活動指数は前年比+3.3%、全産業活動指数も同+2.9%と、ともに33ヶ月連続で前年比プラスを維持した。情報通信業が不振だが、飲食店・宿泊業、事業所向けサービス、不動産などが堅調を維持している。製造業の生産活動も回復が続いており、全産業ベースでも堅調が維持されるであろう。

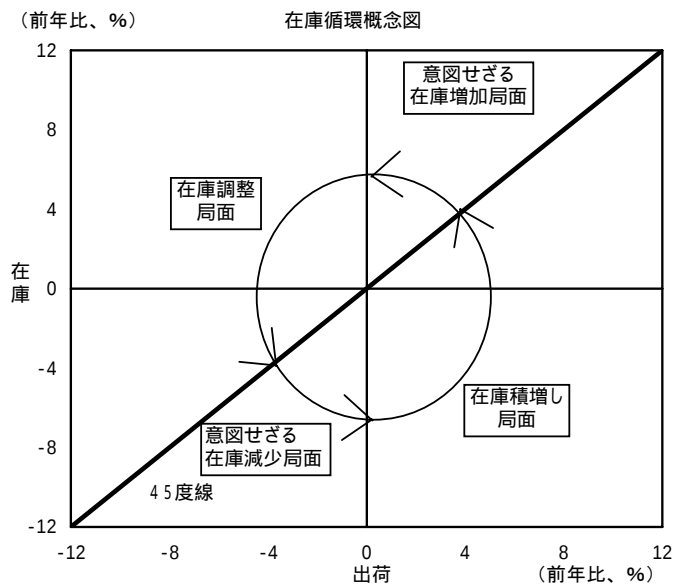
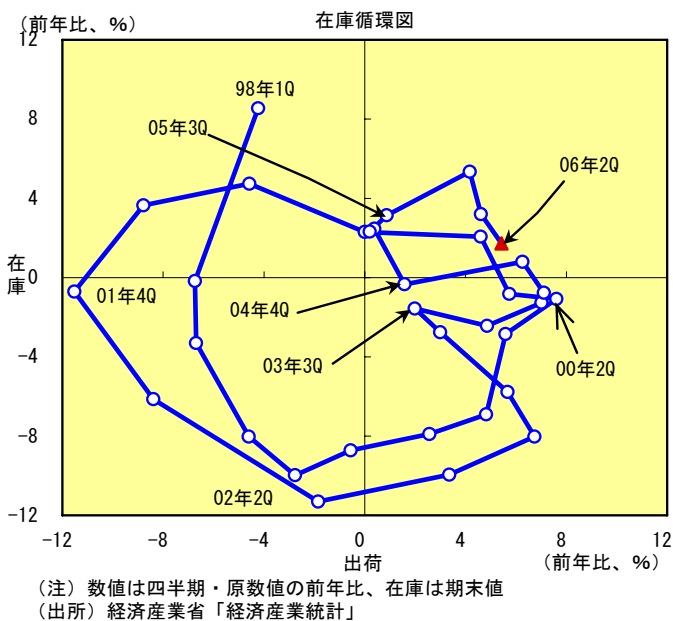


2. 生産 ～増加基調にある

～6月の鉱工業生産は前月比+1.9%と再び増加に転じた。デジタル関連財が落ち込んだが、一般機械、輸送機械、電気機械など多くの業種で増加した。デジタル関連財の在庫増加が懸念材料であるが、今後も一般機械、輸送機械、電気機械などを中心に増加基調が続こう。予測指数では7、8月とも増加が見込まれている（7月前月比+2.2%、8月同+3.7%）。

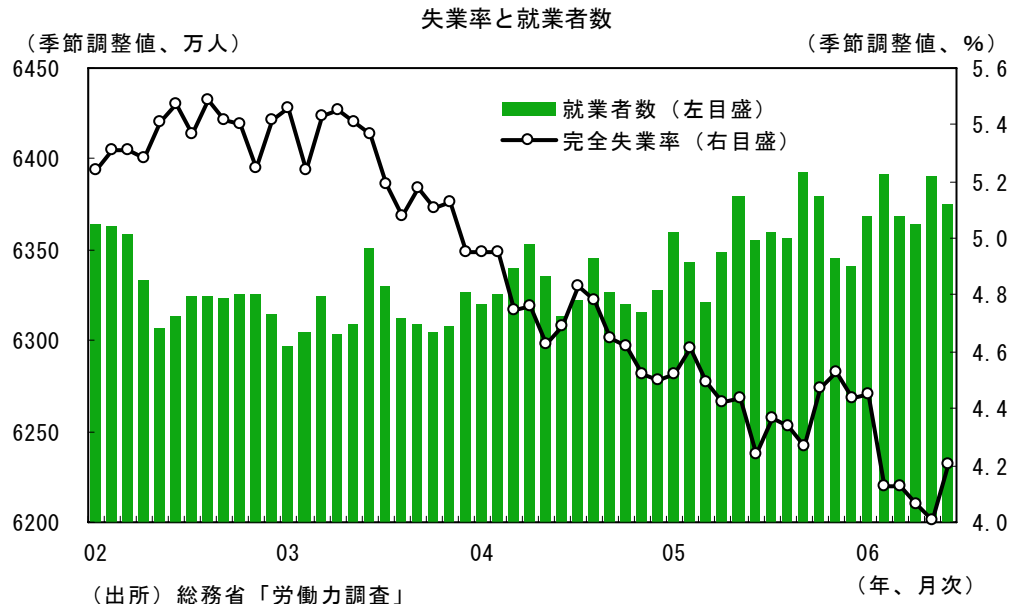


～6月は前年同月比で、出荷の伸び率が低下し、在庫の伸び率が上昇した（在庫は前月比では+0.5%と3ヶ月ぶりに上昇）。在庫は、デジタル関連財などの業種で増加しているが、素材業種を中心に減少が続いており、全体では低水準にとどまっている。



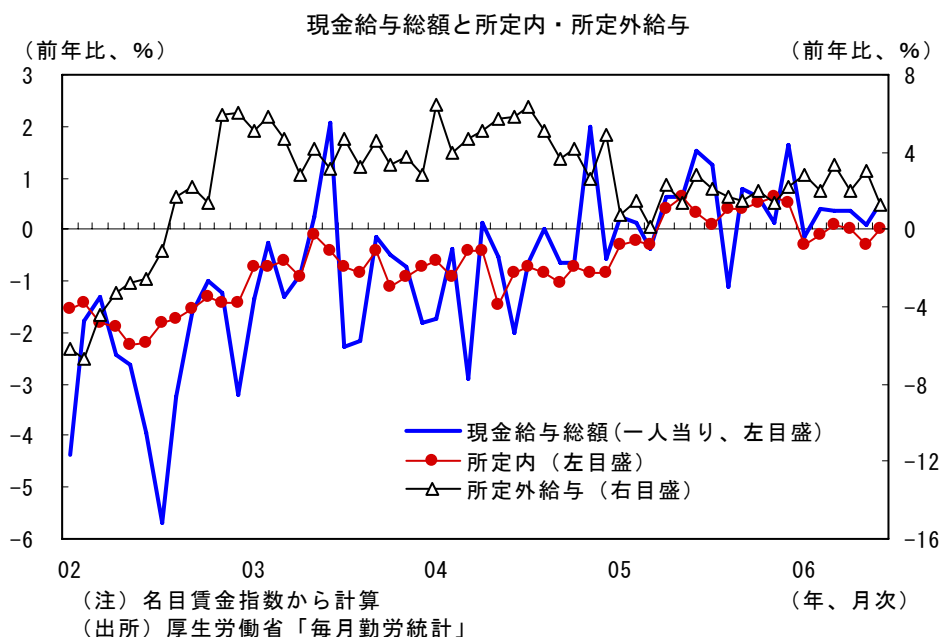
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～ 6 月の完全失業率（季調値）は4.2%と上昇した。就業者が前月比16万人減少し（内訳は自営業主・家族従業者が同19万人減少し、雇用者が同 3 万人増加した）、失業者が13万人増加した。企業に人手不足感が出てきているため雇用環境の改善傾向に変化はなく、失業率は引き続き低水準で推移すると予想される。



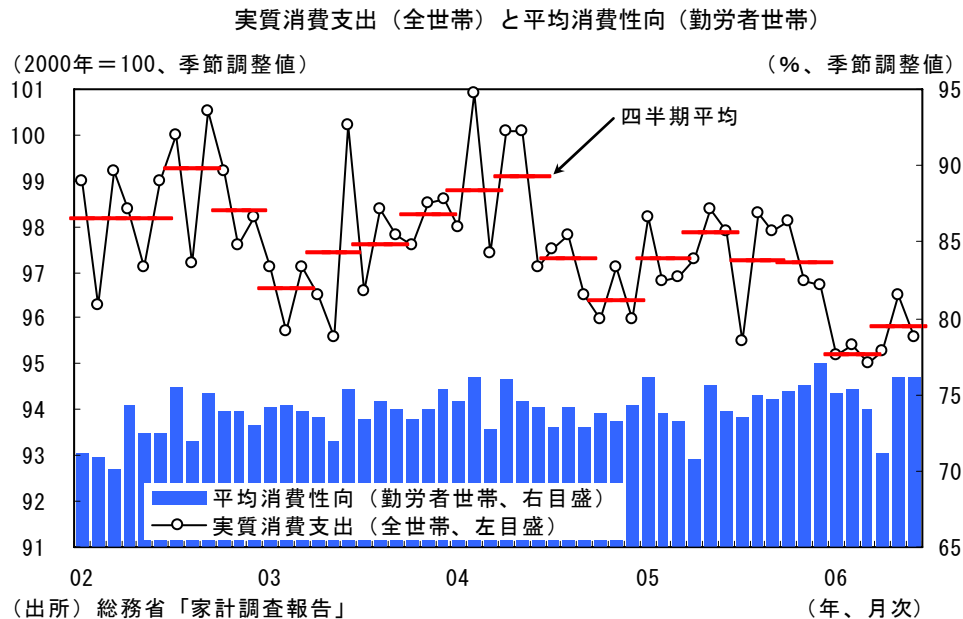
4. 所得 ～増加が一服している

～ 6 月の一人あたり現金給与総額は前年比 +0.5%と 5 ヶ月連続で前年比プラスを維持したが、低い伸びが続いている。特別給与（ボーナス）が増加したが、所定内、所定外給与とも前年比で横ばいにとどまっている。雇用環境の改善は続いているが、年明け以降、所定内賃金を中心に増加が一服しており、賃金の大幅な改善は期待しづらい。

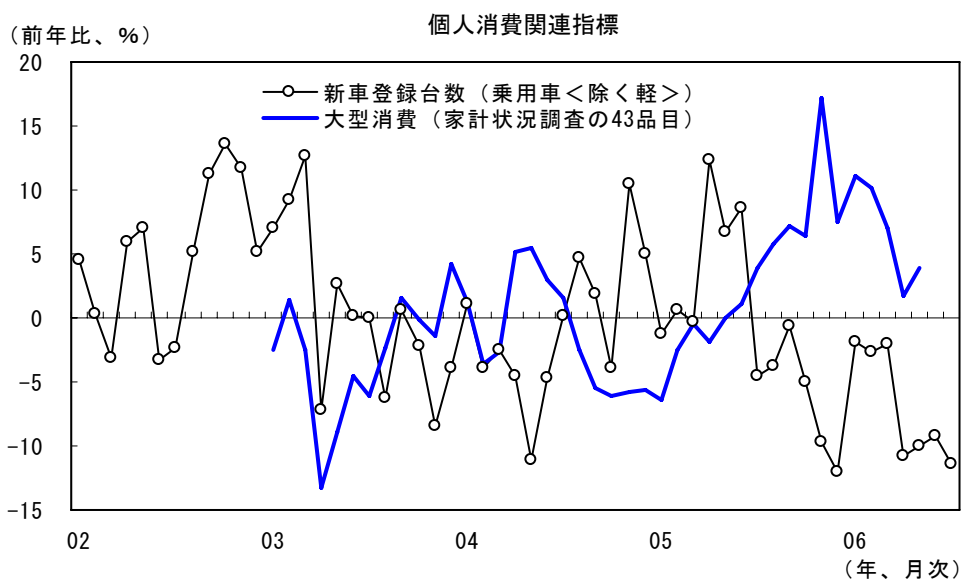


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～6月の全世帯の実質消費支出は前月比 - 0.9%と減少したものの、四半期別ベースの推移をみると、4～6月期は前期比 + 0.6%と増加に転じた。勤労者世帯では、所得が伸び悩んでいるものの、消費性向が5～6月は持ち直している。基調としては、雇用環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな増加傾向にあるとみられる。



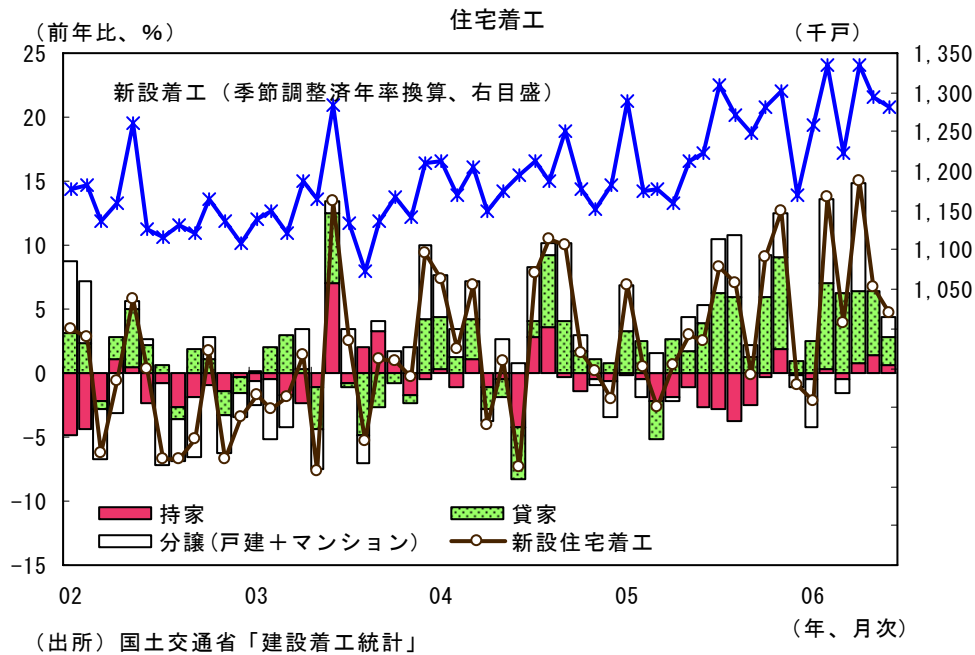
～5月の大型消費の状況をみると、冷蔵庫やエアコンなど白物家電や固定電話使用料が減少したものの、携帯電話使用料、インターネット接続料、テレビ、パソコンが前年に比べ増加し、全体ではプラスが続いている。また、7月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比 - 11.4%と低調な推移が続いている。



(注) 大型消費は家計消費動向調査のうちGDP速報の算定に用いられる43品目
(出所) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、総務省「家計消費状況調査」

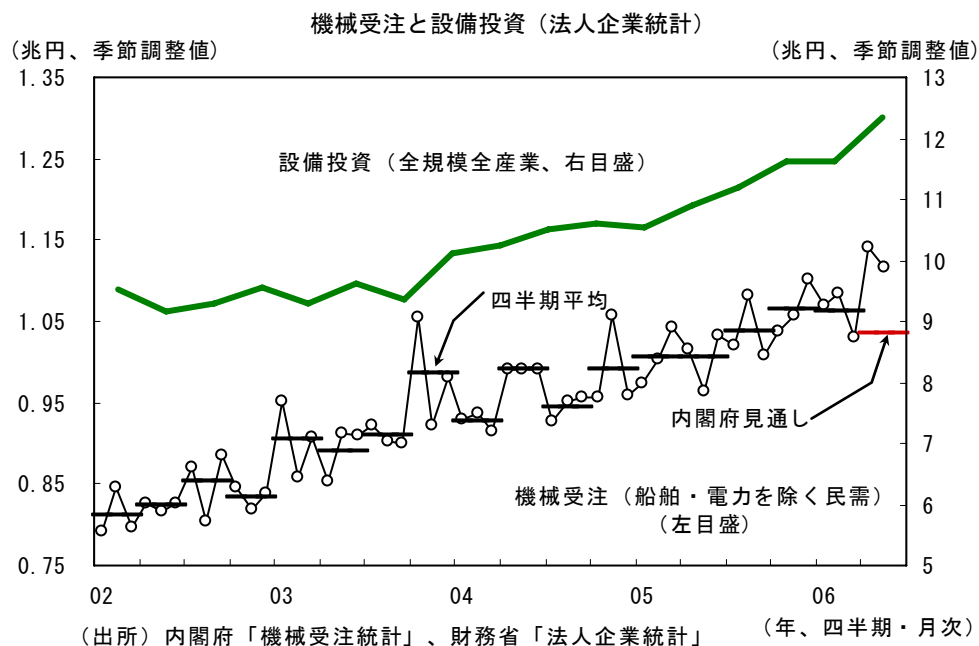
6. 住宅投資 ～増加基調にある

～6月の住宅着工戸数は、前年4.7%の増加（年率128.2万戸）となった。持家（前年比+2.2%）、貸家（同+5.2%）、分譲（同+5.4%）とも増加。分譲の内訳では、戸建は同-0.1%と減少したものの、マンションは同+9.4%と増加した。先行きについては、大型マンション着工の有無で数字のブレはあろうが、金利先高感、地価の下げ止まり感などから、基調としては底堅い推移が見込まれる。



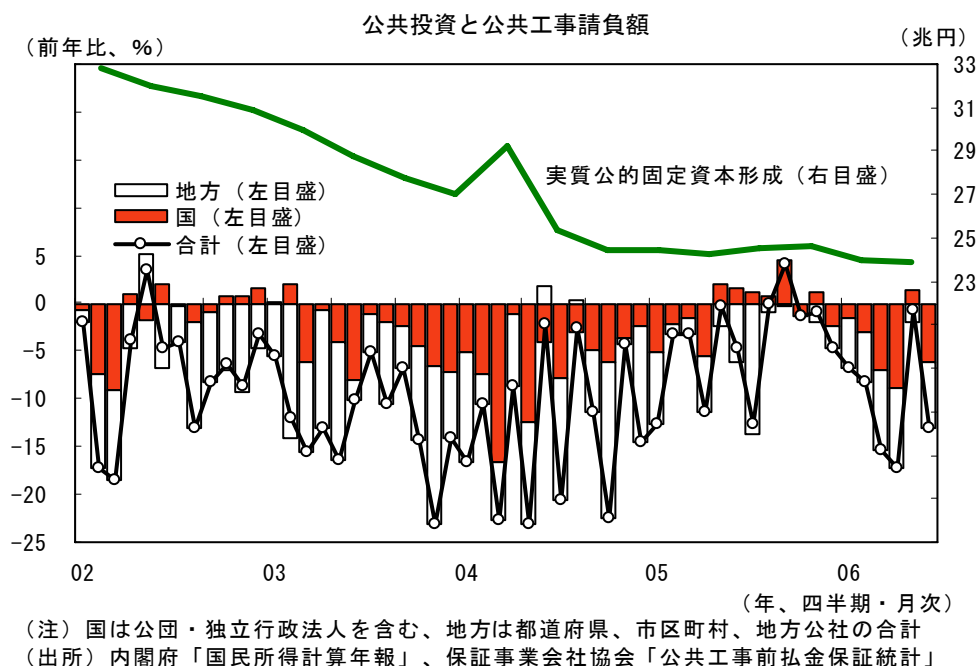
7. 設備投資 ～増加している

～1～3月期の設備投資（法人企業統計）は前期比+6.2%と2四半期ぶりにプラスに転じた。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、5月は前月比-2.1%と落ち込んだが、4～6月期の内閣府見通しを上回る水準を維持している。ただし、企業収益の伸びが2006年度に鈍化すると予想され、設備投資はそれに伴い伸びが鈍る可能性がある。



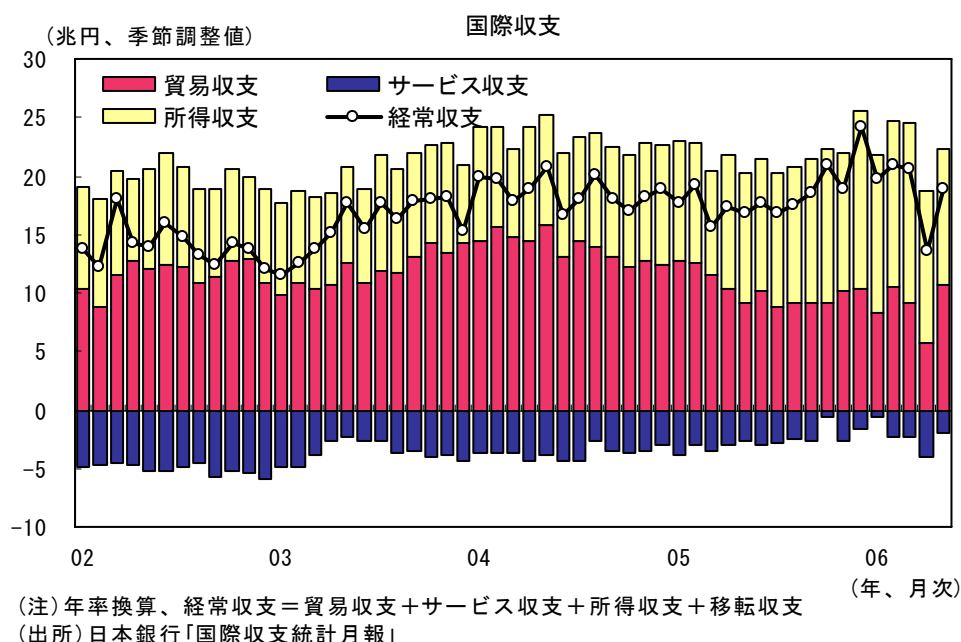
8. 公共投資 ～減少基調にある

～6月の公共工事請負額は、前年比 - 13.2%の減少となった。国（含む独立行政法人等）の工事は同 - 18.9%、地方は同 - 10.4%と共に大幅減となった。2006年度予算（国）の公共事業関係費は前年度比 - 4.4%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）は - 3.2%となっており、公共工事の減少傾向は今後も続く見込みである。



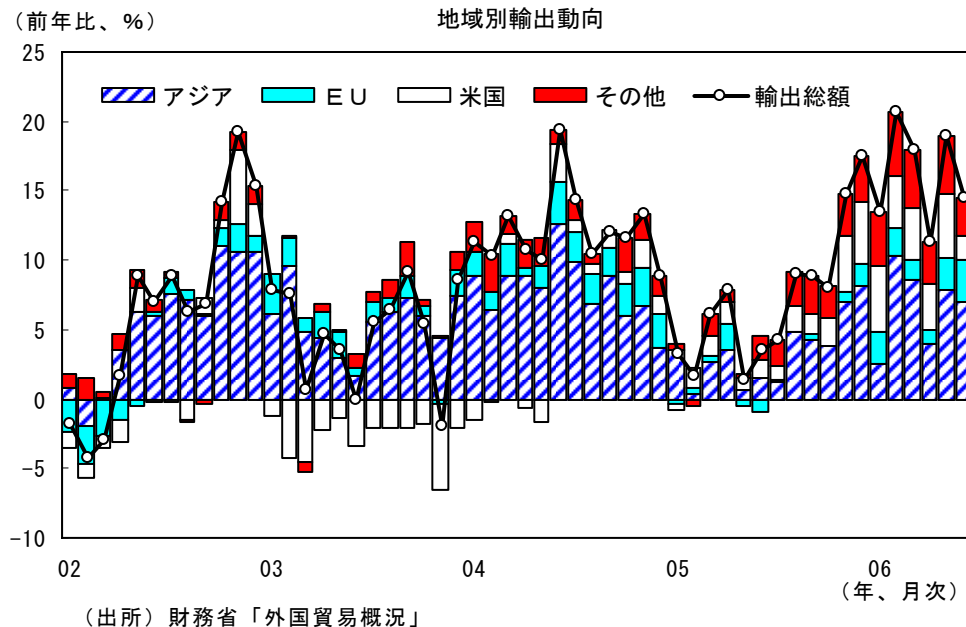
9. 国際収支・輸出入 ～輸出、輸入とも増加基調にある

～輸出、輸入とも増加を続け、貿易黒字は横ばい圏で推移する一方、対外資産の増加を背景に所得収支黒字は拡大傾向にある。5月については、輸入の伸び悩みにより貿易黒字が拡大し、経常黒字も拡大した。今後は、輸出、輸入ともに増加が続き貿易黒字は横ばい圏で推移するが、所得収支黒字の拡大傾向が続くため、経常黒字は緩やかな拡大基調で推移すると見込まれる。

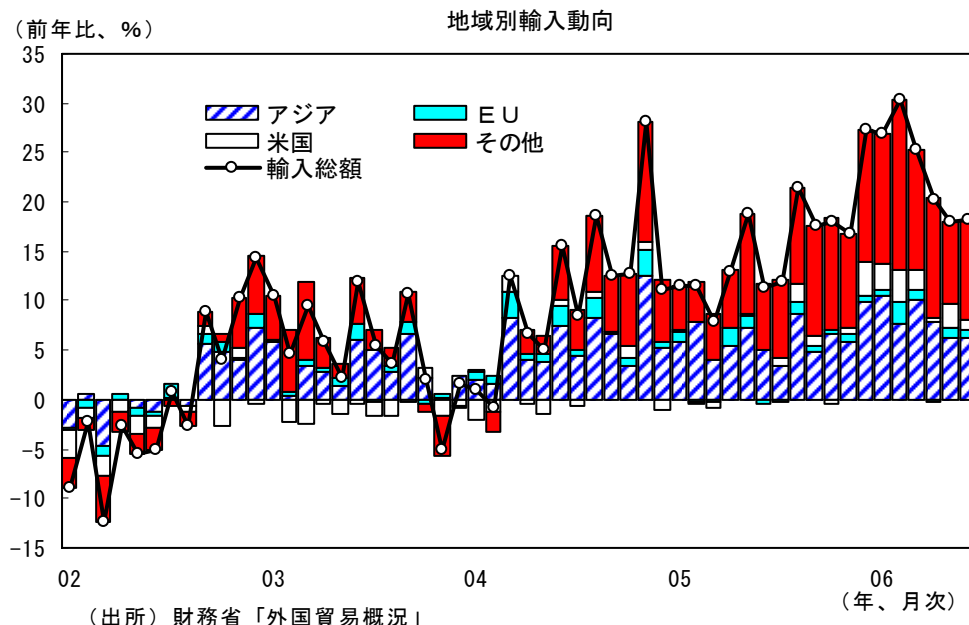


2006年8月

～6月の輸出金額は前年比+14.4%と2桁増が続いた。内訳をみると、米国向けは同+7.6%と伸びが鈍化したが、EU向けが機械類を中心に同+21.6%と好調であった。対アジアでは、インドネシアやタイ向けが低調であったが、中国向けが電気機械や一般機械を中心に好調を続け、台湾向けも持ち直した。一部地域向けが減速しているものの、輸出全体では今後も拡大基調が予想される。

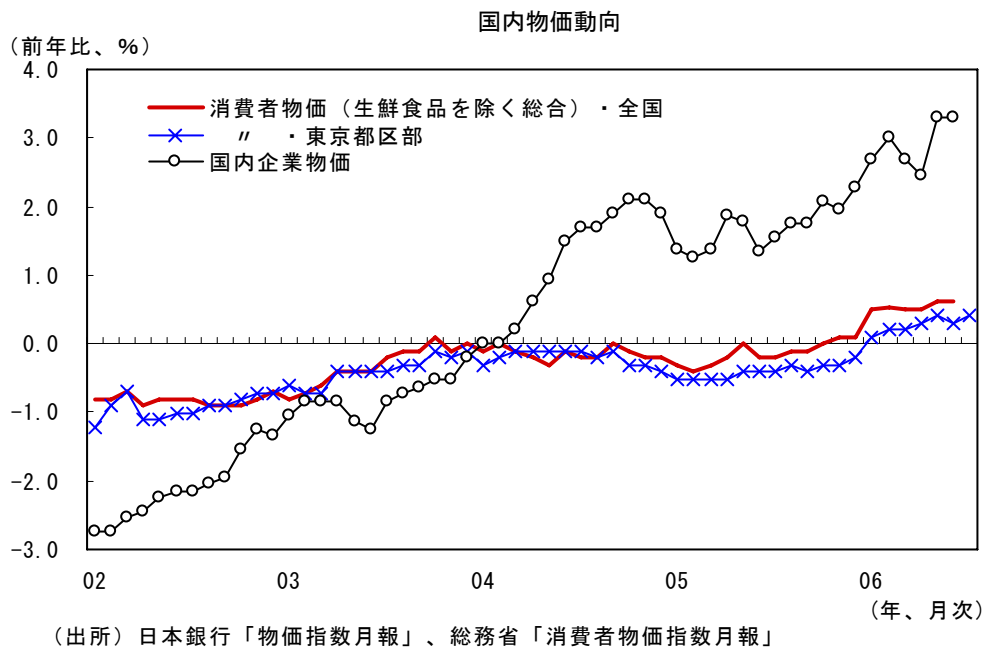


～6月の輸入金額は前年比+18.2%と15ヶ月連続で2桁増が続いている。内訳をみると、中東からの原油や、アジアからの電子部品・機械類などが増加した。対欧州や米国では、化学製品、電気機械、非鉄金属などの輸入が増加した。先行きは、対アジアを中心に電子部品や機械類の輸入の増加が続き、原油など一次産品価格の高止まりによる金額の押し上げも続くだろう。



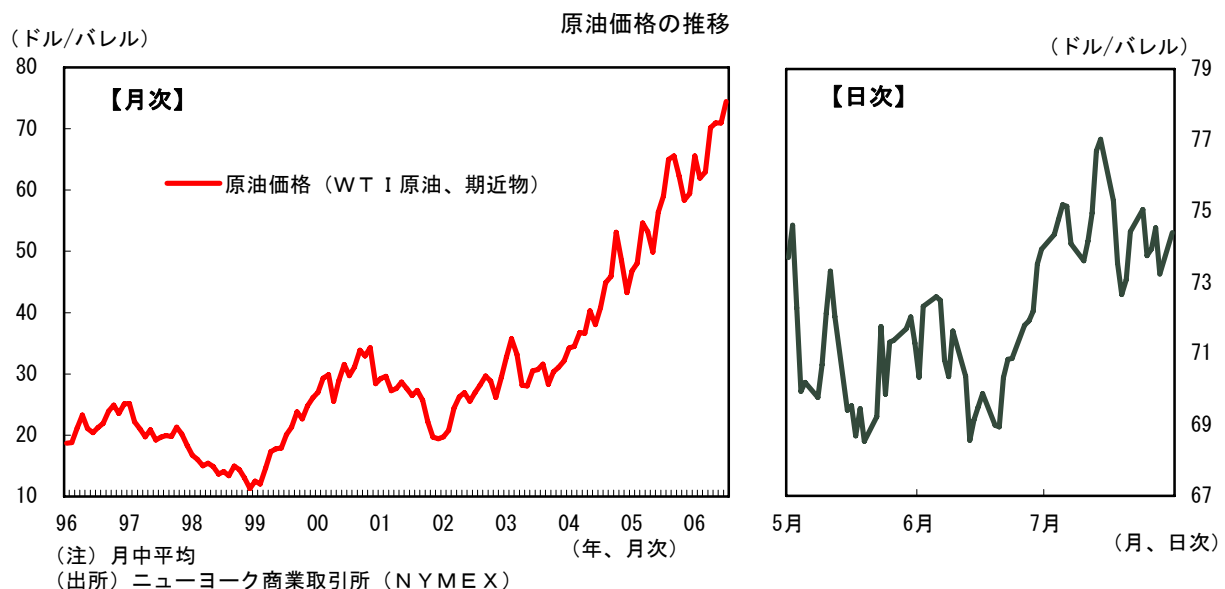
10. 物価 ～消費者物価は小幅上昇

～6月の国内企業物価は、石油・石炭製品や非鉄金属の上昇により、前年比+3.3%と28カ月連続で上昇した。6月の消費者物価(生鮮食品を除く総合・全国)は電気・ガス代やガソリンを中心に+0.6%上昇した。また、7月の東京都区部の消費者物価(生鮮食品を除く総合)は+0.4%上昇した。なお、8月には新基準の消費者物価指数が公表され、物価上昇率が若干下方修正される見込みである。



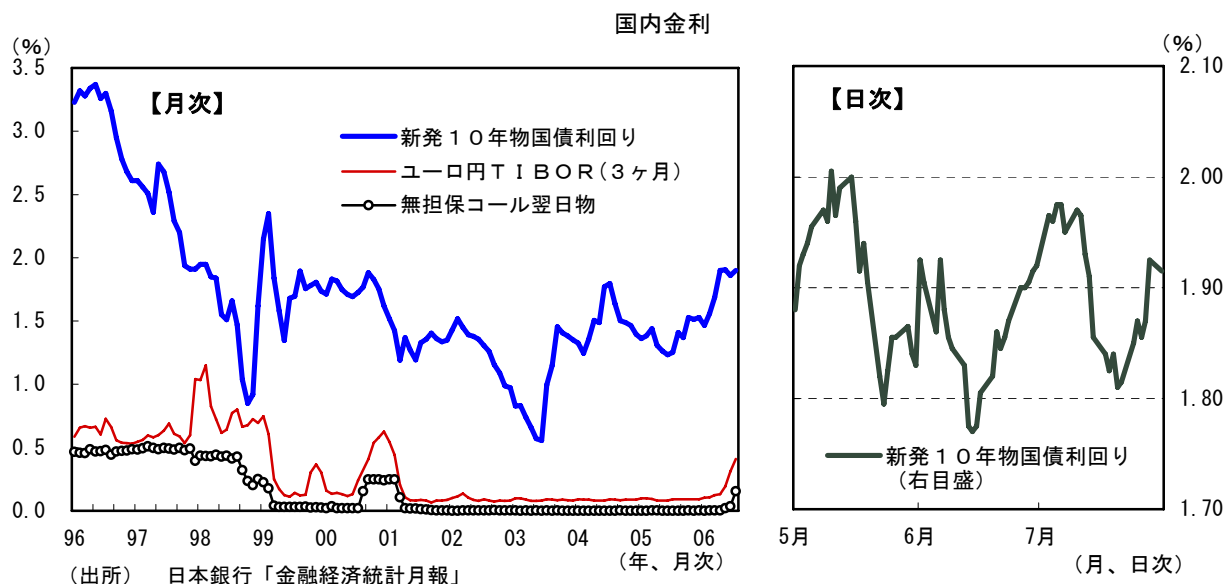
11. 原油 ～高値更新後、もみ合い

～原油相場(WTI、期近物)は、イスラエルのレバノン侵攻により供給懸念が強まった7月14日に78.40ドルの史上最高値をつけた。しかし、第1次・第2次石油危機のときにように原油供給に対する懸念が強まる状況ではなく、原油相場は70ドル台前半でもみ合っている。当面、イランの核開発問題やナイジェリア情勢への懸念もあり、相場は高止まりが見込まれる。



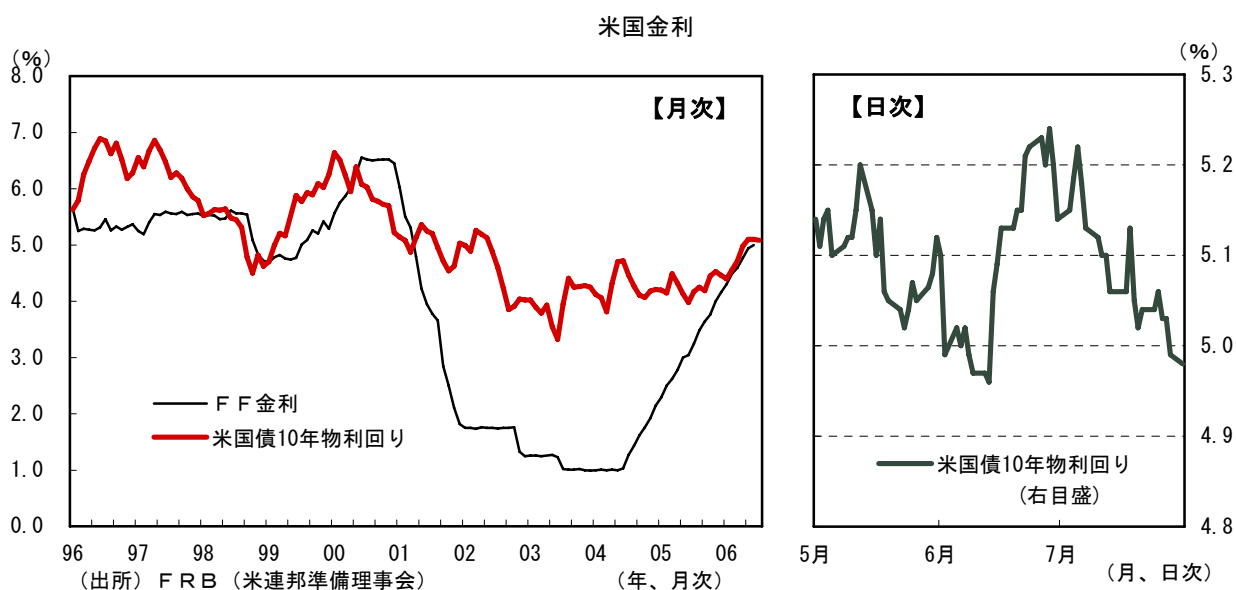
12. 国内金利 ～長期金利は低下後上昇、短期金利は上昇

～10年債利回りは、日銀の金融政策を睨んで1.9%台半ばでもみ合った後、株価の下落、米債利回りの低下を受けて月央に1.8%近辺まで低下した。7月14日の日銀によるゼロ金利解除は織り込み済みで反応は薄かったが、その後の株価反発により月末には1.9%台まで上昇した。堅調な景気を背景に追加利上げ観測が高まりやすく、金利は上昇基調で推移しよう。



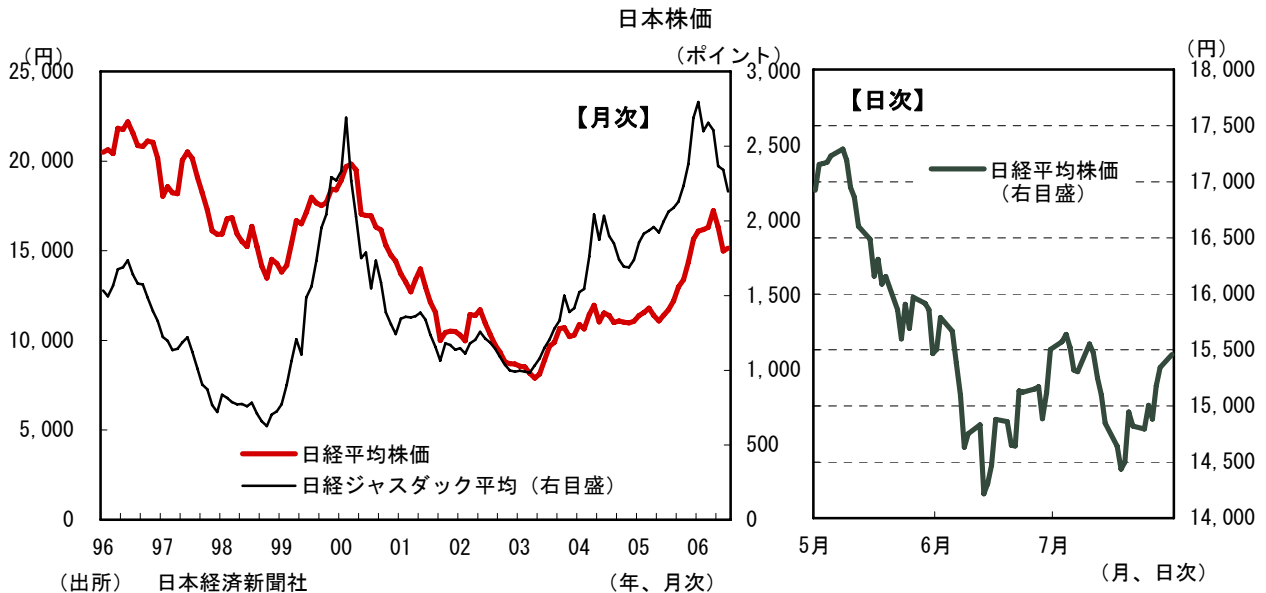
13. 米国金利 ～短期金利は上昇するも長期金利は低下

～F R B(米連邦準備理事会)は6月のF O M C(連邦公開市場委員会)で、F F金利の誘導目標を0.25%引き上げ年5.25%とした。7月の長期金利は、雇用統計が弱かったことや、中東情勢の緊迫化による質への逃避などにより低下基調で推移した。金融政策の先行きが不透明となる中、長期金利は5%前後で推移するとみられる。



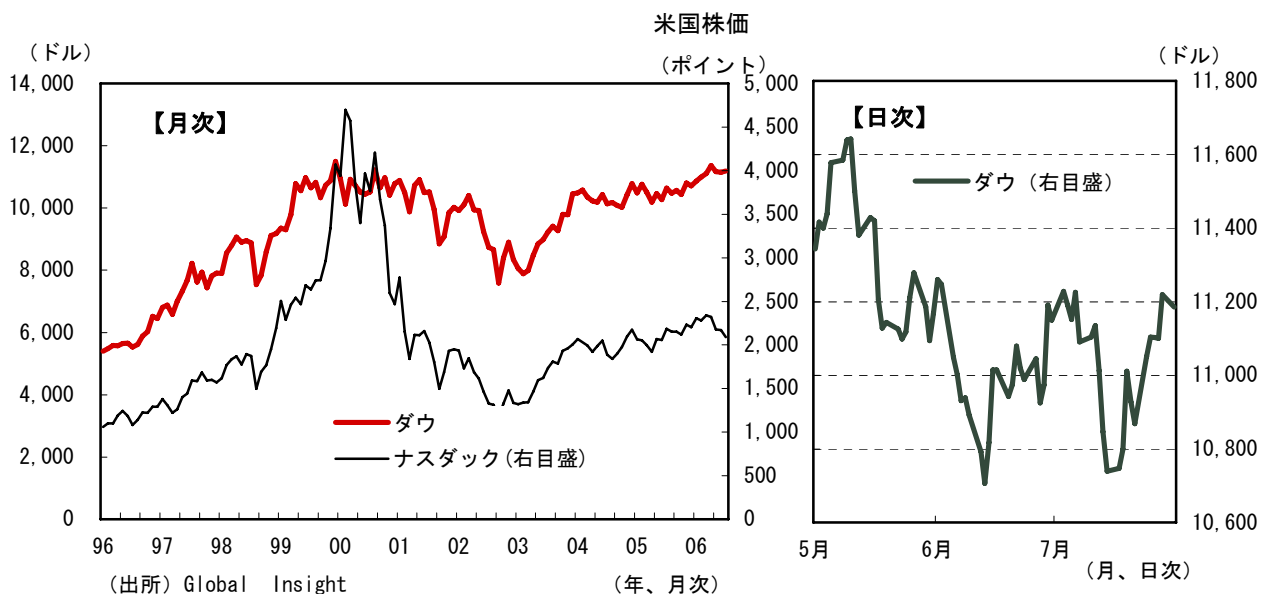
14. 国内株価 ～下落後、反発

～7月の日経平均株価は、日銀の金融政策を睨んで月初に1万5,000円台半ばでもみ合ったが、米株下落、東アジア・中東での国際情勢不安から月央には1万4,000円台半ばに下落した。その後、米株の反発や値ごろ感からの買戻しが入り、月末には1万5,000円台半ばまで反発した。景気拡大を背景に上昇基調が続こうが、原油高や金利上昇などの企業業績への懸念から上昇余地は限られよう。



15. 米国株価 ～下落後、下旬にかけて持ち直し

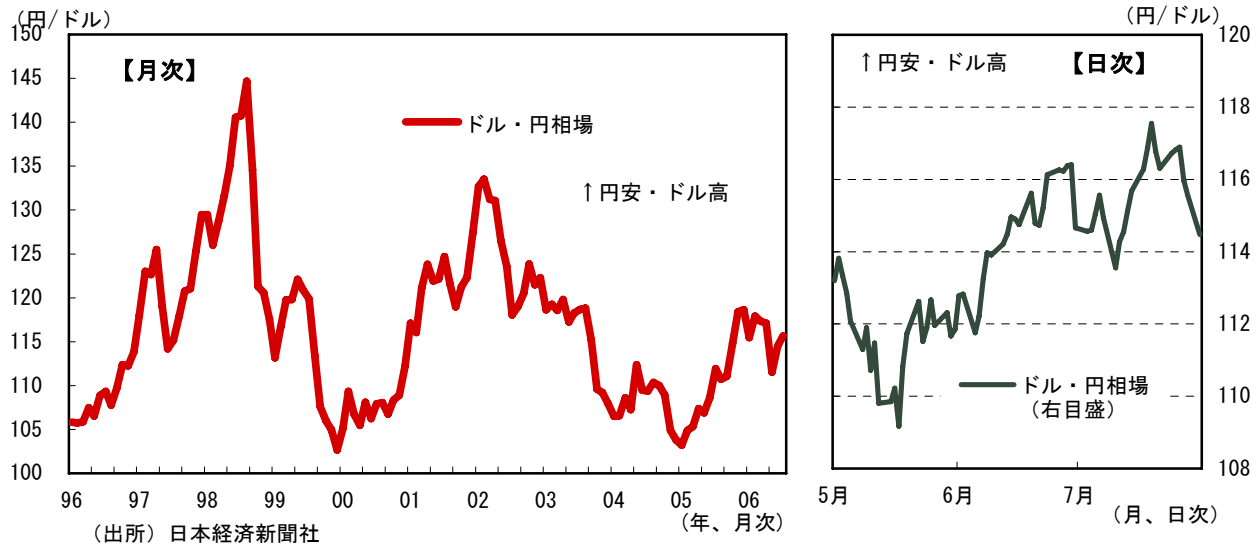
～7月のダウ平均株価は、企業業績への懸念や原油価格の上昇により中旬にかけて下落したものの、利上げ打ち止め観測の浮上に加え、企業業績の底堅さが確認されたこともあり、月末にかけて持ち直した。今後も底堅い推移が見込まれるものの、中東情勢の悪化や追加利上げ観測の高まりが売り材料となる可能性がある。



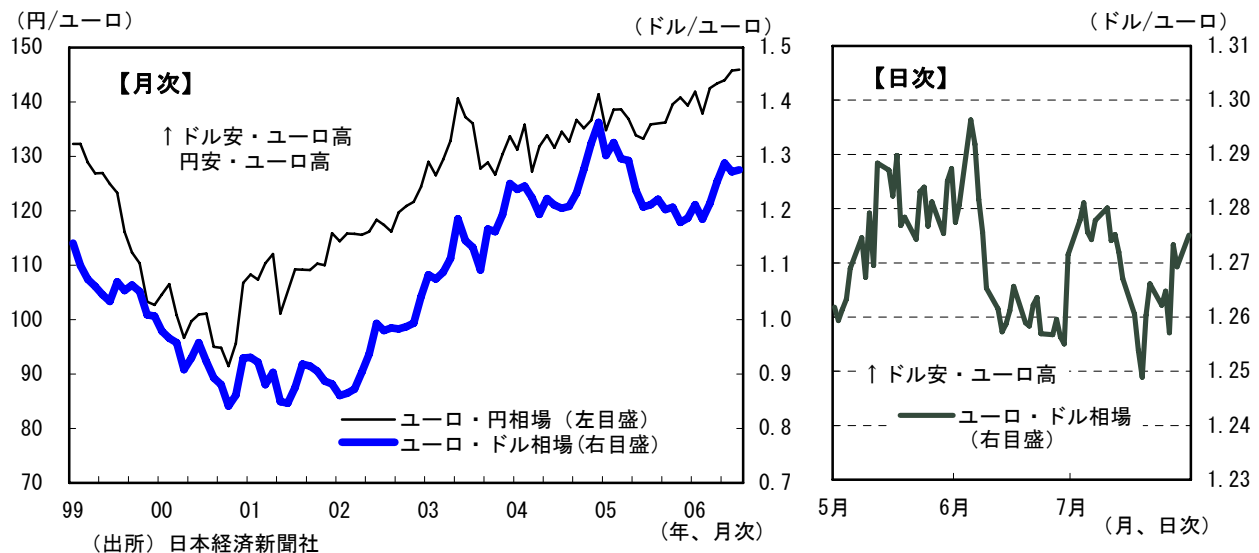
16. 為替 ～ドル高推移後、下旬にドル安

～ 7 月上旬は景気減速感からドル安になったが、中旬は中東情勢が緊迫し安全資産としてドルが買われた。下旬は F R B 議長の証言を受けて、米金利先高観測が弱まりドル安になった。ドル・円は一時118円に迫ったが、月末には114円台となった。ユーロ・円は一時148円までユーロ高が進んだが、月末は146円程度であった。当面、各国の金融政策が材料になるうが、方向感を出にくいであろう。

為替相場（１）

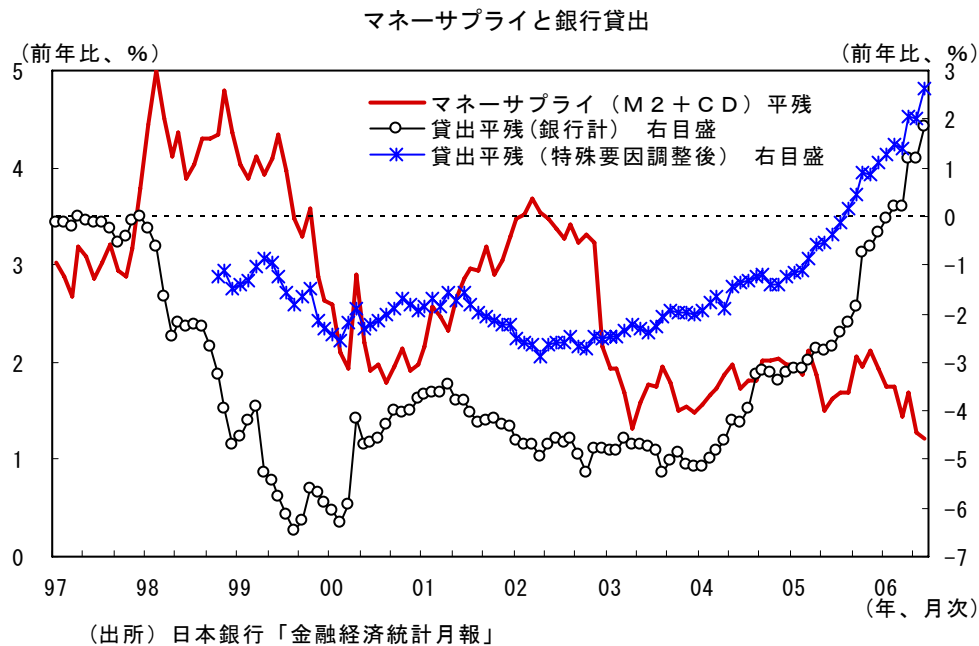


為替相場（２）



17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比増加が続く

～6月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比 +1.2%と緩やかな伸びが続いている。6月の銀行貸出残高は前年比 +1.8%と5ヶ月連続で増加した（不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは同 +2.8%と11ヶ月連続のプラス）。業態別では大手行が再びプラスに転じ、地域銀行の伸びはさらに高まっている。



～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3 ヶ月前～・・・3 ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3 ヶ月後・・・現況～3 ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3 ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全 17 項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上